

第1回斜里町再エネ導入推進協議会 結果要旨

1. 日 時 令和4年9月28日(水) 14:30~16:30
 2. 場 所 斜里町産業会館 大ホール
 3. 出席者
 - ・ 委 員: 12名中12名出席(別紙)
 - ・ 斜里町長 馬場 隆
 - ・ 事務局(斜里町): 増田総務部長 南出環境課長
環境課生活環境係 塩・村田
 - ・ 事務局(北海道環境財団): 安保環境事業課長 山本環境教育課長
環境事業課 高橋
 - ・ 事務局(株ドーコン): 資源・エネルギー企画室 佐藤
 - ・ オブザーバー: 茂木産業部長、結城税務課長
 - ・ 傍聴者: 2人(北海道オホーツク総合振興局 環境生活課 2名)◇合 計: 25名
 4. 結果要旨
 - 協議会委員委嘱状を馬場町長から交付し、協議会立上げ及び委員委嘱に際して、挨拶を行った。
 - 協議会会長に清信委員、副会長に村上委員が選出され、会長の進行により協議会次第にそって進められた。
 - 報告(1)「国及び北海道の動きについて」環境省 地球温暖化対策事業室 名畑室長補佐から温暖化に関するこれまでの動き、これから期待される役割など御講義を頂いた。(Web)
 - 委員一人一人と事前協議を行っている事から、全体での説明は簡素にし、協議時間を確保する進め方を確認した。
 - 町民対象の抽出アンケートの結果、町内CO₂排出量等の報告を行い、再エネ導入ビジョンについての議論を行った。
 - CO₂排出削減目標を2030年△46%(2013年度比)2050年カーボンニュートラルを目指す事を確認した。
 - 今回はCO₂排出削減につながる取組みに関する意見を幅広く出してもらい、次回協議会にて株ドーコンから技術的側面から可能性や実現性を加味し取舍選択する事を確認した。
 5. 会議結果 下記のとおり
-

<会議結果>

1.開会

2.委嘱状交付

- ・会場参加の委員一人ずつ町長から委嘱状交付を行った。
※Web参加の委員に対しては、事前に委嘱状を郵送しているため割愛した。

3.挨拶（馬場斜里町長）

- ・国が示した 2030 年にマイナス 46 パーセント・2050 年 ゼロカーボンを目指し、多くの自治体が進めています。斜里町においては今年 3 月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い取組を進めているところです。
- ・斜里町は「みどりと人間の調和を求めて」をまちづくりの基本理念とし、まちづくりを進めて参りました。世界自然遺産地域をかかえる町として、みどり・自然環境との調和が重要になるのではないかと感じております。
- ・大変難しい課題へのアプローチをご議論していただく事になりますが、この世界的な課題に斜里町全体で取組んでいきたいと思っております。何卒、皆様のご協力をお願い致します。本日は宜しくお願い致します。

4.正副会長選出

※立候補者等無く、事務局案として 会長に商工会事務局長 清信さん、副会長に環境審議会 村上さんを推薦し、全体の拍手で承認された。

会長 清信さん 副会長 村上さん

5.報告

(1) 国及び北海道の動きについて 資料 1

(環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 名畑室長補佐)

※資料 1 を用い Web 参加し情報提供を頂いた。概要は下記の通り。

①地球温暖化の現状と脱炭素に向けた国内外の動き

- ・産業革命以降、大気中の CO₂ の平均濃度が急上昇しており、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。
- ・温暖化の影響と断定できないものもあるが、全国的に大雨や台風による被害が増えている。
- ・2015 年にパリ協定が採択され、脱炭素化が世界の潮流となった。日本としても 2050 年カーボンニュートラル実現を目指すことを宣言し、それに向けて、中期目標として 2030 年 46% 削減を目指すこととなった。

②地域脱炭素の意義

- ・脱炭素を通じて地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献するために、今ある技術で取り組めること、再エネなどの地域資源を最大限に活用すること、課題の解決に貢献できることが重要。「経済・雇用」「快適・利便」「防災・減災」「循環経済」といったことも考慮しながら進めていくというのが大方針。
- ・貿易統計によると、輸入全体の 20%がエネルギー輸入（約 20 兆円／年）というのが日本の

現状。また、自治体別エネルギー代金の流出状況を見ると、約9割の自治体でエネルギー収支が赤字（北海道は3,776億円の赤字）となっている。

- ・再生可能エネルギーの導入により、地域経済の改善、エネルギーの自給に繋がるという考え方が大きな方向性となっている。水俣市、真庭市については、再エネ関連産業により、一人当たりの総生産が上昇し、地域の所得向上に繋がったケースと言える。
- ・中小企業にとってメリットがなければ、脱炭素経営の取組は進まないが、メリットについては、まだ十分に認知されていない状況。
- ・災害時にも停電しない地域づくりについては、過去にも災害時に太陽光発電設備と蓄電池を整備したことにより、住民の受け入れに必要な電力を確保できたという事例もある。
- ・暮らしの部分においては、便利・快適な暮らしが実現するということも脱炭素の大きなポイントとなる。（EVカーシェアリングや住宅の断熱性能向上など。）
- ・国立公園を有する地域では、地域の合意形成が大事。環境省でも地域共生型の再エネ導入を増やすことが重要と考えている。
- ・各自治体で再エネ促進区域を設けられるようになっており、北海道では温対計画における促進区域の基準について検討中である。区域設定に際しては、必要に応じて道庁にも相談してほしい。

③地域脱炭素の支援の仕組み

- ・ゼロカーボンシティ宣言、計画づくり事業に続く取組として、重点対策加速化事業、脱炭素先行地域がある。環境省としても力を入れているところであり、今年度の概算要求では400億円（令和4年度は200億円）の交付金を用意している。
- ・脱炭素先行地域については、2025年までに100地域とすることが環境省の方針。他の地域が真似したくなるような地方創生と脱炭素化を組み合わせた取組を広めていきたい。（現時点では全国で26地域、道内では3地域）
- ・先行地域の実例

1) 長野県松本市（乗鞍高原地区）

ゼロカーボンパークの具現化というテーマで先行地域に選ばれており、様々な主体（銀行、酒蔵、アウトドアメーカー等）が関わっているところがポイント。

2) 兵庫県姫路市（姫路城）

姫路城をゼロカーボンキャッスルとするために、郊外に太陽光・蓄電池を設置し、再エネ供給を行い、観光地としての魅力とブランド力向上を目指している。

④地域脱炭素を支える支援措置

- ・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業という補助金については、事務所等のZEB化、国立公園利用施設の脱炭素化というところでぜひ活用してほしい。
- ・資金供給が難しい脱炭素事業活動等に対する資金供給を行うことを目的とし、株式会社炭素化支援機構を近いうちに立ち上げる予定。

⑤まとめ

- ・カーボンニュートラルによる地域の活性化というところが大きな方針。環境省としては地域脱炭素を「地域ビジネス創生」、「災害時も安心」、「快適な暮らし」という3本柱をイメージして進めているところ。世界自然遺産知床を有する斜里町ならではの地域脱炭素の取組、再エネ導入を検討いただきたい。

※質疑等無し

(2) アンケート結果及び調査データについて 資料2 資料3

(コンソーシアム 北海道環境財団 安保 氏)

※資料2 資料3 を用い報告を行った。

(説明要旨)

- ・委員の皆さんは事前協議で本日と同様の資料を見ているので、割愛しながら説明します。
- ・斜里町の二酸化炭素排出推計量は 2013 年 212,298t 2019 年 178,988t となっており、産業活動や人口減で 15.7%減少している。
- ・斜里町の特徴は排出の半分以上が産業部門で排出されている。あくまでも推計値なので、今後事業者ヒアリング等を行い実情に近い数値を使用したいと考えている。
- ・2030 年に-46%を実現するためには、114,000t まで排出を抑えなくてはならない。2019 年排出量から 65,000t の削減が必要。
- ・65,000t 削減すべてを太陽光発電で賄おうとすると、現在斜里町中についている太陽光パネルを 6 倍以上増やさなくてはならない事になっている。現実的ではないと感じている。
- ・町民 1,200 名を対象に行ったアンケート結果ですが、特徴的な回答があった。設問 17 の③で共感すると回答した割合が他のものと比べて低く出ている。これは、事務局側もこうなるのではと考えていた設問であり期待通りの回答となった。
- ・斜里町は「みどりと人間の調和をもとめて」を町是としており、大規模な開発を伴う再エネ発電所についての共感は得られないのではと思っていた。

(質疑)

- ・2030 年までに 65,000t 減らす目標であるが、人口減で減少しないのか？
→2030 年までの BAU (business as usual : 特に何もしない) では、排出量は現在とあまり変わらない。人口減で劇的には変わらない。
- ・産業基盤がしっかりある事が影響しているのか。
→人口減のみ影響を与えるものとなっている。産業基盤があるので、人口減速度に影響を与えている可能性はある。
- ・アンケートの大規模発電のイメージは受け手次第で変わるのではないか。何をイメージした設問なのか。
→確かに受ける側の解釈で変わってしまう可能性はある。大規模開発を伴う建設としたイメージは、現状の自然環境を切り崩して行う再エネの導入である。自然環境への影響の観点からの設問。事務局でも、この設問について協議を行った経過があるが、46%削減の目標を考えるとそういった設備を全く導入しないということは難しいため、自然環境と両立する設備は検討が必要と考えている。
- ・2050 年の BAU はどのような感じか。
→推計は行っていない。2050 年と比較的長い期間なので余り参考にならないと感じた。他の自治体でも行っている所は少ない。
- ・社人研で人口推計出ているので、参考値として出して欲しい。
→斜里町は産業部門が多いのでどの程度影響があるかはやってみないと分からないが、全体の CO2 に人口がどこまで影響するかというところの観点を含めて進めていきたい。
- ・排出量や今後の取組も重要と考えるが、日々の生活の中での心がけが大切だと感じた。
→その通り。今回議論して頂いたビジョン (絵) を広く町民の目に触れる様に考えていきたい。

また学校などにもパネル展などで周知を行っていきたい。分かり易く、身近に感じてもらうためにも、行政でよくある文字だけの計画ではなく視覚的にわかるビジョン（絵）の作成を行う。

6.協議

再エネ導入ビジョンについて 資料4

（コンソーシアム 北海道環境財団 安保 氏）

※資料4を用い説明を行い委員全員に意見を求めた。

（説明要旨）

- ・町全体の再エネに関するビジョンなので、行政だけではなく町民、事業者で議論していく事が重要と考えている。脱炭素への取組は行政だけ事業者だけ町民だけではなく全体で取組んでいきたい。
- ・斜里町は多様な特性がある自治体であると感じている。同じ土俵で話をするとは分かりにくいので6つの区分に分けて議論をしていきたい。「市街地」「ウトロ」「中斜里（工場地帯）」「農業」「漁業」「広域連携」に区分したい。
例えば、市街地の取組とウトロの取組は同じではないと考える。市街地で出来るがウトロでは出来ないなど出てくると感じているので、各区分での特色や得意分野などを挙げていければと考える。
- ・分かり易くするため、絵（斜里の鳥観図のようなモノ）に取組を落とし込んで、視覚的に取組が判るようなビジョン（絵）を作成したい。6つの区分がバランスよく配置できるように、ある程度デフォルメしたモノを使用したい。
- ・取組み自体は、事前協議で頂いた意見プラス事務局意見を記載している。
- ・その辺も含め、意見を頂きたい。

（委員意見及び質疑）

・EV=CO2 対策なのか

→可能性があるという考え。承知しているとおりに、発電には化石燃料を使用している。化石燃料の代わりに再エネとなるとCO2対策になり得るという話。

（委員一人ずつのコメント）

- ・バイオマス発電に関連するが、製糖工場では、ビートの搾りかすであるビートパルプは牛などの飼料となって流通している。残るものは、ビートのかけらや混入している草等しかない。
- ・バイオマス発電については、地産地消の仕組みづくりや費用の面で行政や他企業との連携が必要と考える。
- ・工場ではエネルギー源として石炭を多く使用する。斜里町の排出量の殆どが当工場からかなと思っている。石炭のエネチェンには多額のコストがかかる。また、輸送など遠隔地ならではの課題もある。
- ・組織として澱粉工場を持っている。最近では、網走の澱粉工場が無くなった。地域で1つ高性能な施設があれば省エネになるのではないかと思った。そこまで多く排出していないが麦乾工場もある。
- ・斜里町は酪農家が少なく、バイオマスは難しいかなという印象がある。
- ・漁業に関しての再エネは難しいと感じている。省エネにつながる取り組みとして、観測ブイ

5 基を試験的に運用した。観測ブイは、潮流などを計測しリアルタイムで観測できる。網起こしのタイミングなどに活用できる。適切な時に漁場まで行く事が出来るので省エネにつながるのではないかと。

- 今後は、網の中の可視化が検討できると思う。可視化する事で漁場までの移動が最小限になるのではないかと。しかし、現場の漁師の想いもあるので簡単にはいかない。
- 漁船の燃料改質や漁業残渣の処理が脱炭素に繋げることができればと思う。
- 職場が管工事業なので脱炭素で思いつくことは、機器の更新によりエネルギー効率が良くなり省エネにつながるのではないかと。
- 遠隔地ならではのもので、多くのモノ、サービスが輸送されていると感じているので、町内で出来る事は町内で行う事で、輸送で排出されるものを減少させることはできないかと感じている。
- EV 車導入は、給電施設もセットで考えなくてはいけない。
- 空港から自動運転などできれば、人やエネルギーの省エネ化が出来るのではないかと。
- 我々は、100 m²運動の森に携わる仕事をしている。この運動は長期的に森林を担保できる取り組みである。吸収源対策の側面もある。
- 現在、自然センターから奥は自家用車で乗り入れできない。かわりにシャトルバスを運行している。期間限定の取組みではある。観光客の方には不便をかけるが、代わりにサービスを提供するなど検討を行っている。
- 国立公園内の施設にソーラーを付けることで、教育につながるのではないかと。
- 国立公園、世界遺産地域は羅臼町にまたがっているため、羅臼町等の自治体との連携が重要だと感じる。現在、ゼロカーボンパークの取組も検討されている。
- 国立公園、世界遺産地域からの発信で、カーボンニュートラルと環境教育が両方成り立っていくのではないかと。
- 金融の立場からは、事業者の取組みの設備投資への資金支援をさせて頂いている。認証取得への資金も応援させて頂いている。
- 一委員の意見は、知床というイメージは斜里もそうであるが、清里、羅臼、標津などの地域も入っていると感じている。世界自然遺産知床という地域は、注目度も高いことから、これらの自治体で連携し進めていく事が良いと思っている。自治体共同で発信できれば良いのではないかと。
- ホテルは排出する施設だと思っている。当社の取組としては、温泉熱を使用した床暖、ロードヒーティング、ソーラー発電を行っている。ソーラーで全使用料の約 10%をまかなっている。
- 高ジェネも導入しておりエネルギーを無駄なく効率的に使おうという考えはある。
- 取組みの多くは、補助金を活用して行っており、補助金等が無いと難しい面もあるが、今後も再エネ省エネ設備の導入を検討していきたい。
- 農業分野では、トラクターの自動運転などが取組としてある。自動化する事で省エネ、最適化が図られると考える。
- 北海道の場合、冬のエネルギー使用量が多く、住宅等の断熱が大切だと思う。新築住宅では断熱性能がよいと思うが、少し前の住宅では断熱性能が現在と比べると低いと思う。人口減の時代に新築がどんどん建つとは考えにくいので、断熱性能を高めるリフォームなどに重点を置いた補助金等があれば良いと感じる。

- ・あわせて、人口増につながるような取り組みやエネルギーをあまり使わない方法も考えていくことも重要。
- ・再エネ事業者として、フィット後の取組み重要である。フィット期間中は固定金額で買い取ってくれるが、その後は恐らく安価な値段で買い取られる事となる。価格次第では撤去や放置の太陽光発電所が出てくるのではないかと。この戦略のような取組を行っても、既存の施設が無くなるとマイナスに作用してしまう。フィット後の仕組みづくりが大切だと感じている。
- ・現在の排出量や、取組み、目標などを見える化する事が、みんなに理解してもらう事には重要。
- ・アンケート結果によると災害時対応への関心も高いことから、公共施設への太陽光発電の設置等も必要になるのではないかと。
- ・実現可能性は別として、観光客が斜里に来た方が CO2 削減し、充実した生活を送れるというような売り込み方をすることで、ワーケーション・テレワークの促進に繋がるのではないかと。
- ・斜里町には農・漁・工の産業がある。これらの産業をサステナブルツーリズム、観光の横ぐしで1本にできればと思う。どの産業にもサステナブルという共通があると思う。
- ・斜里町でこんな取組みをしているという事を発信していきたい。
- ・この知床の中で、どこよりも優れているモノがコトがある、行っている事が、今後この知床の武器になる。
- ・この知床に来る観光客はコロナ前 116 万人であり 90%弱レンタカーを利用している。公共交通の利用促進などが取組として考えられる。E バイクのレンタルも道の駅で行っている。取組を増やし情報発信する事で観光客の足にも変化が出ると良いと思う。
- ・毎年行っている、マイカー規制に抵抗を感じる観光客がいる。この取組みでどう変わるのかを理解してもらって利用してもらう事が重要
- ・他の自治体よりも自然を重視していることもアピールできたらいいと思う。
- ・2050 年までを考えるのであれば、技術の進歩、住民の行動変容も大切な観点であると思う。
- ・飽和社会の現在、これまでの社会の経済成長を重視した価値観ではなく、何に豊かさを求めるか、何に価値を見出すかの思考、考えが重要。

(一周して 言い残したこと)

- ・アンケート調査結果により、大規模発電設備の導入ではない方法という話になったが、一方で斜里町には地熱や風力等のポテンシャルもあると思うが、そういった発電設備の話は今回全くでてこないのか。
- 今回はあまり具体的な話に落とし込んでいないが、いずれそういった話をしなければならぬ。今回はまずは広く話を伺い、今後整理をしていく。また、大規模な発電設備については、全く載せないということではなく、アンケート結果を踏まえて、できるだけ大規模な開発を伴う設備は避けるという留意をしながら検討していく予定。
- ・雪を使った冷房や、流氷を使った冷房の可能性はあるのか。
- 雪氷冷熱は使われている地域は多数ある。空知、胆振でよく話を聞くが、オホーツク管内は雪が少ないため、あまり例はないのでは。流氷については聞いたことはない。
- ・斜里町は積雪が少ない。どこかに貯める事が出来れば可能性はあるが、冷房に使う場合は、公共施設等の大きな施設になるのではないかと。流氷を使う事は面白い。昔ならば、流氷が押し寄せ陸地まで乗り上げていたが、今は接岸も数える程度の日数しかない。

7.その他

(事務局より)

- ・次回協議会には、コンサルタント会社のドーコンも参加すると思うので、技術的側面の助言、国の支援策、持続的な部分の話、コスト面の情報など貰いながら協議していきたい。
- ・次回開催の日程が決まったら、ご連絡します。

以上（16：30 終了）